

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ワールド

【英訳名】 WORLD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 井 秀 藏

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小 泉 敬 三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目8番1

【電話番号】 神戸078(302)8176

【事務連絡者氏名】 取締役副社長最高財務責任者 小 泉 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社ワールド(東京支店)
(東京都港区東新橋1丁目9番2号)
(注)東京支店は下記に移転する予定であります。
(東京都港区北青山3丁目5番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	166,181	150,576	147,688	342,758	314,117
経常利益 (百万円)	4,446	1,132	2,168	13,508	7,777
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	1,503	748	670	5,019	2,346
純資産額 (百万円)	40,351	38,053	37,934	42,930	40,981
総資産額 (百万円)	228,130	209,034	210,305	225,263	210,167
1株当たり純資産額 (円)	347.18	326.20	337.48	437.14	438.43
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)	24.57	89.10	71.26	163.00	30.32
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.67	18.17	18.02	19.02	19.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,719	3,050	5,450	16,036	17,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,917	2,192	543	8,788	4,010
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,860	11,129	3,439	17,416	18,271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,067	10,612	17,357	20,536	15,951
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	16,913	17,879	17,642	16,997 (1,525)	17,493 (1,494)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	151,116	136,839	132,930	313,461	285,880
経常利益 (百万円)	3,832	1,188	2,123	12,738	8,466
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	932	610	542	4,211	2,014
資本金 (百万円)	18,010	18,010	18,010	18,010	18,010
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,000 A種優先株式 16,305	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375	普通株式 20,000 A種優先株式 15,225	普通株式 20,000 A種優先株式 16,305	普通株式 20,000 A種優先株式 15,375
純資産額 (百万円)	38,209	36,260	36,086	41,164	38,824
総資産額 (百万円)	219,996	203,783	204,379	217,990	204,193
1株当たり配当額 (円)				普通株式 23.98 A種優先株式 92.00	普通株式 15.00 A種優先株式 92.00
自己資本比率 (%)	17.37	17.79	17.66	18.88	19.01
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,123	2,214	2,237	2,073	2,173

- (注) 1 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第52期中及び第53期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第51期中、第51期、及び第52期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第51期より、株式会社グローバルガーメントサービス及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司を、新規設立により、上海欣原紅染紗有限公司及び他1社を、株式の取得により連結の範囲に含めております。
- 6 第51期より、株式会社フジイテックスを、解散のため持分法の適用範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ持分法を適用しております。
- 7 第52期中より、株式会社ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司を重要性が増したことにより、株式会社ドーを株式の取得により、連結の範囲に含めております。
- 8 第52期より、株式会社サンピエを、解散のため連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 9 第52期より、株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島を、株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット及び株式会社インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。
- 10 第53期中より、株式会社フレンチブルーを株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、提出会社（株式会社ワールド、以下当社という）、親会社及び子会社30社、関連会社1社より構成されており、婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾装身具の縫製加工業とその商品の卸売業及び小売業を営んでおります。

当社は、婦人衣料品等の商品企画を行い、その商品企画に基づいて製造された商品を当社子会社である株式会社ワールドインダストリーファブリック、株式会社ワールドインダストリーニット、株式会社インダストリー松本等及び協力縫製メーカーより株式会社ワールドプロダクションパートナーズを通じて仕入れており、商品の大部分を、当社の直営店舗及び百貨店並びに専門店を通じて、主に国内市場で販売しております。また、株式会社ワールドストアパートナーズは、当社の直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗において販売代行業務を行っております。

他に株式会社イツデモ等国内子会社は、独立して衣料品等の企画及び販売を行っており、株式会社ワールドビジネスサポート等の国内子会社は、当社及び当社グループに対して事務処理の代行や当社の企業経営教育・大型店舗併設レストランの運営の代行業務を行っております。

海外の子会社及び関連会社は、当社及び株式会社ワールドプロダクションパートナーズ、世界時興（上海）貿易有限公司を通じて、主にグループに商品・原材料の供給を行うとともに、海外で企画、製造された商品を海外市場で販売しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱フレンチブルー	鹿児島県 出水市	28	衣料品の製造	100.0	3	1		当社商品 の購入先	

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	17,642
合計	17,642

- (注) 1 当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントである為、従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,237
---------	-------

- (注) 従業員数は、就業人員であります。
パート社員等は従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社ワールドにおいてワールド労働組合(組合員数1,320名)、株式会社インダストリー松本においてワールドインダストリー松本研究所労働組合(組合員数52名)が組織されており、それぞれゼンセン同盟に加盟しております(組合員数は平成22年9月30日現在)。

尚、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績に回復傾向が見られるものの、依然として雇用環境や所得水準は厳しく、欧米経済に対する信用不安等による急激な円高や株式市場の低迷もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましても、不透明な経済状況を反映した、消費者の生活防衛意識は依然として高く、また、春先や9月の異常気象の影響も大きく、厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、理想的なコーポレートデザインとして掲げる「スパークス(S P A R C S)三極経営」のもと、グループ全体の組織を「営業本部」「商品本部」「生産本部」の3本部体制で店頭を起点とした小売型S P Aを推進するとともに、生産系の仕組みであるW P²と連動することで、変化の激しいマーケットや顧客ニーズに応じてより一層対応力を高めて、事業推進に取り組んでまいりました。

小売事業におきましては、全般的にマーケット環境が厳しい中、引き続きお客様の声を軸とした愚直な改善活動に取り組みました。

百貨店S P A業態ではメンズブランドの苦戦の影響が大きく、レディースにおいてはキャリア世代で苦戦が続くものの、「エアパベル」や「エッシュ」といったニューミセス、トランスキャリア世代のブランドが堅調に推移しました。

路面店やファッションビル、駅ビルに向けてトレンド発信型のセレクトショップを展開する高感度型バイイングS P A業態では、「アナトリエ」「ドレステリア」等が堅調に推移するとともに、主力の「アクアガール」のブランド資産を活用し、販売チャンネルと価格の幅を広げた「アクアガール オンザストリート」「A G パイ アクアガール」を開発し、今秋より展開を始めました。

ファッションビルや駅ビル、ショッピングセンターチャンネルに向けてバラエティ豊かな品揃えで幅広い顧客層に対応しているバイイングコモディティ業態では、主力の「インデックス」に次ぐブランドに成長した「グローブ」をはじめ、「キューティーブロンド」「ピンクアドベ」が順調に成長いたしました。

ショッピングセンターチャンネルを中心にファッション性のある商材をリーズナブルな価格で展開しているファッションコモディティ業態では、ファミリーブランドの「サンカンシオン」が売上を回復しており、主力ブランドの「ハッシュアッシュ」や「THE SHOP TKミクスパイス」においても業務改善の成果が見えてきました。また、編集型のファッションライフスタイルストアを展開するストア業態では、「オペーク」「フラクサス」「シューラルー」といったストアを中心に、それぞれのチャンネルや世代に対応した買い場の創造に取り組み、堅調に推移しました。

卸事業におきましては、自社ブランドと「W R S」を活用した展示会受注方式によるビジネスモデルと今期より本格的に始動したアパレル特化型のB to Bマーケットプレイス「バイヤーズクラブ」によって、ネット卸ビジネスにも注力し、専門店の多様化するニーズに対応した提案を積極的に推進していますが、専門店を取り巻くマーケット環境は依然として厳しい状況が続きました。

生産事業におきましては、引き続き、生産本部を軸に全体最適の視点で全てのブランドの仕入並びに生産を一元的にコントロールする体制のもと、グループ全体でより一層価値の高まる生産体制の構築を推進しました。

海外事業におきましては、国内事業との連携を高め、中国、台湾、香港、韓国のそれぞれの地域において販売事業に注力しており、各マーケットの動向に合わせた事業展開に取り組むことで、堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,476億88百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益33億40百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益21億68百万円(前年同期比91.5%増)、中間純損失6億70百万円(前中間連結会計期間は7億48百万円の中間純損失)となりました。

セグメントの業績については、当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

WRS(ワールドレップシステム) . . . 当社の卸販売力と他社の商品企画力とのコラボレーションで、お互いの強みを活かして構築した卸の新たなビジネスモデル。当社の卸販売の仕組みを活用して、自社にはないテイストをもった他社のブランドを販売していくことによって、専門店及び顧客の多様化するニーズへの対応力を強化するもの。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、54億50百万円の収入(前年同期比24億1百万円 収入増)となりました。これは主に、前年同期に比べ営業利益が増加したこと、及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の支出(前年同期比16億50百万円 支出減)となりました。これは主に、前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億39百万円の支出(前年同期比76億90百万円 支出減)となりました。これは主に、前年同期に比べ借入による収入が増加したこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より14億6百万円増加して、173億57百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	4,944	+ 1.8
紳士服	101	+ 535.2
合計	5,045	+ 3.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	35,216	+ 10.3
紳士服	5,933	1.1
子供服	2,867	+ 18.6
服飾装身具	16,501	+ 3.5
その他	1,596	+ 52.0
合計	62,114	+ 8.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
婦人服	89,572	+ 0.2
紳士服	14,401	5.9
子供服	5,963	+ 9.9
服飾装身具	34,063	8.3
その他	3,689	+ 12.3
合計	147,688	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別売上状況

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
アンタイトル	10,987	7.5
ハッシュアッシュ	9,200	5.2
インディヴィ	7,826	9.8
インデックス	7,664	6.5
グローブ	6,910	+8.8
THE SHOP TK ミクスパイス	6,214	1.3
タケオキクチ	5,659	5.9
サンカンシオン	4,696	+4.1
ジ・エンボリアム	4,627	2.1
オゾック	3,419	13.0
その他	80,487	+0.2
合計	147,688	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考)

当社グループの主な販売形態である直営店の地域別売上は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
東京都	25,913	6.1	20.3	498
大阪府	13,371	4.5	10.5	288
神奈川県	10,852	0.6	8.5	265
愛知県	8,332	1.1	6.5	187
兵庫県	7,036	1.3	5.5	151
千葉県	6,511	4.4	5.1	168
埼玉県	5,874	+2.1	4.6	154
福岡県	4,880	+0.0	3.8	108
北海道	3,712	4.3	2.9	93
京都府	3,542	0.2	2.8	77
広島県	3,207	3.8	2.5	84
静岡県	2,820	0.7	2.2	67
宮城県	2,572	+4.8	2.0	61
その他	28,871	+0.8	22.8	958
合計	127,493	2.1	100.0	3,159

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 直営店とは、販売員、商品、店舗設備、保証金、敷金等を自己支出により投資している店舗であります。(百貨店等の売上仕入契約を締結している店舗を含んでおります。)

尚、「受注状況」につきましては、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

消費者のライフスタイルの変化やニーズの多様化に加え、気象状況や季節要因等の影響を受けやすいファッションビジネスにおいては、顧客の消費行動、マーケットやチャネルの変化を把握し、さらにコンペティターの動向も認識しながら、絶えず価値を提供し続ける企業グループであることが求められます。

そのため、それぞれの業務において価値を測るものさしを明確にし、「仮説・実行・検証・修正」のマネジメントサイクルを組み込むことで、商品・店舗・サービスにおいて更なる価値の向上に努め、顧客に継続的、持続的に価値を提供してまいります。

また、新規事業と既存事業との投資バランスを図り、業態及びブランド開発の方向性、店舗開発の精度を更に向上させ、永続的に企業として成長していきたいと考えております。

また、当社では企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識しており、今後も透明で誠実な企業経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの維持、及びコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、2,103億5百万円（前年同期比12億71百万円 増加）となりました。これは主に、売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少、のれんの償却による減少、差入保証金の減少等もありますが、営業収入の増加や資金調達による現金及び預金の増加、仕入れの増加によるたな卸資産の増加等によるものであります。

負債合計は、1,723億71百万円（前年同期比13億90百万円 増加）となりました。これは主に、借入金の返済による減少、社債の買入消却による減少等もありますが、仕入れの増加による支払手形及び買掛金の増加、リース債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、379億34百万円（前年同期比1億19百万円 減少）となりました。これは主に、株主資本は増加となっておりますが、評価・換算差額等の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、販売計画、需要予測、投資収益率等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則として、当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、当社及び連結子会社の全体最適となるよう、当社を中心に調整を図っております。

尚、経常的な店舗設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社の設備の除却等の計画につきましては、主に直営店舗及び百貨店のインショップ型店舗における改装・退店に関わるものであり、当該除却による営業能力への重大な影響はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,500,000
A種優先株式	17,500,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,200	20,000,200	非上場	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりません。
A種優先株式	15,225,000	15,225,000	非上場	・単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	35,225,200	35,225,200		

(注) A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(譲渡制限)

A種優先株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会による承認を要する。

(A種優先配当金)

- 1 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当（第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。
- 2 A種優先配当金の額は、1株につき、92円とする。ただし、平成19年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1回A種優先配当金の額は、1株につき、60円、平成20年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、103円、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、152円、平成28年以降の毎年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、207円とする。
- 3 ある事業年度（ただし、平成18年3月31日以前に終了する事業年度を含まない。）に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当（以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除く。）の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払A種優先配当金」という。）については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。
- 4 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。

(残余財産の分配)

- 1 当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、定款第11条の6に定める基準価額を支払う。尚、残余財産の分配の場合は、定款第11条の6に定める基準価額の計算における「取得日」を「残余財産の分配が行われる日」と読み替えて、基準価額を計算する。
- 2 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、第1項に定めるほか残余財産の分配を行わない。

(議決権)

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(株式の併合又は分割、募集株式の割当て等)

- 1 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。
- 2 当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(金銭を対価とする取得請求権)

- 1 A種優先株主は、当社に対し、平成19年9月21日以降、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、次に定めるところにより、当該請求の効力が生ずる日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該効力が生ずる日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行うものとする（以下当該取得を行う日を「取得日」という。）。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。
- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額（以下「基準価額」という。）は、次の各号に定めるところに従って計算される。

- (1) 平成19年9月21日（以下「第1計算基準日」という。）以降平成26年9月21日（同日が営業日でないときは、その翌営業日。以下「平成26年計算基準日」という。）までの日（同日を含む。）が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。尚、以下、「営業日」とは、銀行法（昭和56年法律第59号、その後の改正を含む。）に従い日本において銀行の休日として定められた日以外の日をいう。

(基本取得価額算式)

$$\text{基本取得価額} = 2,415 \times (1 + 0.04)^m \times (1 + 0.04)^n$$

基本取得価額算式における「m」は、(a)第1計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、第1計算基準日から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。「直前応当日」とは、毎年の第1計算基準日に応当する日（以下本号において「計算基準日応当日」という。）のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう（取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。）。

基本取得価額算式における「n」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。

「残余日数」とは、上記(a)の場合には第1計算基準日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

ただし、取得日（同日を含む。）までの間にA種優先配当金（累積未払A種優先配当金を含む。以下本条において同じ。）が支払われた場合（本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。）には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(控除価額算式)

$$\text{控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.04)^x \times (1 + 0.04)^y$$

控除価額算式における「x」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）から直前応当日までの経過年数（正の整数）とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

控除価額算式における「y」は、「残余日数」（以下に定義する。）を365で除した数とする（小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。）。

「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日（支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。）の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数（ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。）とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの実日数とする。

- (2) 平成26年計算基準日の翌日以降平成28年2月21日(同日が営業日でないときは、その翌営業日、以下「第2計算基準日」という。)までの日(同日を含む。)が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(平成26年基本取得価額算式)

$$\text{平成26年基本取得価額} = \text{平成26年計算基準日取得価額} \times (1 + 0.09)^p \times (1 + 0.09)^q$$

「平成26年計算基準日取得価額」とは、平成26年計算基準日を取得日とした場合に前号に従って算定される取得価額をいう。

平成26年基本取得価額算式における「p」は、(a)平成26年計算基準日からその1年後の応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、平成26年計算基準日から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。「直前応当日」とは、毎年の平成26年計算基準日に応当する日(以下本号において「計算基準日応当日」という。)のうち、取得日の直前の計算基準日応当日をいう(取得日が計算基準日応当日と同じ日である場合には、取得日を直前応当日とする。)

平成26年基本取得価額算式における「q」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には平成26年計算基準日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

ただし、平成26年計算基準日の翌日から取得日(同日を含む。)までの間にA種優先配当金が支払われた場合(本号において、当該取得日までの間に支払済みのA種優先配当金を「支払済A種優先配当金」という。)には、A種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される価額を平成26年基本取得価額から控除して調整される。A種優先配当金が複数回にわたって支払われた場合には、支払済A種優先配当金のそれぞれにつき、控除価額を計算し、控除する。

(平成26年控除価額算式)

$$\text{平成26年控除価額} = [\text{支払済A種優先配当金}] \times (1 + 0.09)^r \times (1 + 0.09)^s$$

平成26年控除価額算式における「r」は、(a)支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌年の計算基準日応当日の前日までの日が取得日である場合には零とし、また、(b)その後の日が取得日である場合には、支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)から直前応当日までの経過年数(正の整数)とする。直前応当日は、基本取得価額算式における直前応当日と同じとする。

平成26年控除価額算式における「s」は、「残余日数」(以下に定義する。)を365で除した数とする(小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り捨てる。。「残余日数」とは、上記(a)の場合には支払済A種優先配当金を支払った日の直後に到来する計算基準日応当日(支払済A種優先配当金を支払った日が計算基準日応当日である場合には当該計算基準日応当日をいう。)の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数(ただし、当該計算基準日応当日以前の日が取得日である場合には零とする。)とし、また、上記(b)の場合には直前応当日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの実日数とする。

- (3) 第2計算基準日の翌日以降の日が取得日である場合におけるA種優先株式1株あたりの取得価額は、次の算式に従って計算される。

(第2計算基準日後の取得価額)

$$\text{第2計算基準日後の取得価額} = \text{第2計算基準日取得価額} + (\text{第2計算基準日取得価額} \times 0.14 \times (\text{第2計算基準日の翌日(同日を含む。)}から取得日(同日を含む。)}までの日数) \div 365) - (\text{第2計算基準日の翌日(同日を含む。)}から取得日(同日を含む。)}までの支払済A種優先配当金の累計額)$$

尚、「第2計算基準日取得価額」とは、第2計算基準日を取得日とした場合に第(2)号に従って算定される取得価額をいう。

(金銭を対価とする取得条項)

- 1 当社は、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、金銭と引き換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。尚、一部取得するときは、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

- 2 A種優先株式1株あたりの取得価額は、定款第11条の6に定める基準価額と同額とする。

(会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無)

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(議決権を有しないこととしている理由)

資本増強にあたり、普通株主の議決権への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	150	35,225		18,010		18,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成22年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	20,000	56.8
UDSコーポレート・メザニン 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-9-1	15,225	43.2
計		35,225	100.0

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	平成22年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
(株)ハーバーホールディングス ベータ	兵庫県神戸市中央区港島中町6-8-1	20,000,200	100.0
計		20,000,200	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,225,000		「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,200	20,000,200	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	35,225,200		
総株主の議決権		20,000,200	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 第 極 C O O S P A R C S 推進本部長 兼 生産本部長 兼 商品本部長 兼 営業本部長	取締役 常務執行役員 第 極 C O O S P A R C S 推進本部長 兼 商品本部長 兼 営業本部長	福井 淳	平成22年9月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あらた監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,612	17,357	10,951
受取手形及び売掛金	26,626	25,015	28,282
有価証券	-	-	5,000
たな卸資産	24,777	27,319	21,278
繰延税金資産	2,648	2,299	3,122
その他	4,432	4,971	3,633
貸倒引当金	438	361	445
流動資産合計	68,658	76,601	71,821
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	18,893	16,939	17,912
機械装置及び運搬具（純額）	803	449	481
土地	17,681	17,976	17,971
建設仮勘定	553	225	310
その他（純額）	9,746	11,904	11,813
有形固定資産合計	47,677	47,492	48,487
無形固定資産			
のれん	64,852	60,559	62,694
その他	3,519	3,239	3,322
無形固定資産合計	68,371	63,798	66,016
投資その他の資産			
投資有価証券	3,450	3,310	3,333
長期貸付金	102	73	74
差入保証金	17,329	15,792	17,148
繰延税金資産	2,005	2,316	2,095
その他	2,250	1,714	1,979
貸倒引当金	807	792	786
投資その他の資産合計	24,329	22,413	23,843
固定資産合計	140,377	133,704	138,346
資産合計	209,034	210,305	210,167

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	33,299	36,862	32,512
短期借入金	11,318	13,307	12,246
リース債務	1,850	3,035	2,534
未払金	10,567	10,106	10,538
未払法人税等	1,253	1,158	2,910
賞与引当金	3,847	3,690	4,019
役員賞与引当金	125	95	250
資産除去債務	-	363	-
その他	3 4,018	3 3,687	4,342
流動負債合計	66,277	72,304	69,352
固定負債			
社債	6,420	3,000	5,370
長期借入金	86,633	82,132	80,633
リース債務	5,695	7,983	7,588
退職給付引当金	2,600	2,945	2,783
資産除去債務	-	502	-
再評価に係る繰延税金負債	1,110	1,110	1,110
その他	2,246	2,395	2,350
固定負債合計	104,705	100,068	99,834
負債合計	170,982	172,371	169,186
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,010	18,010	18,010
資本剰余金	18,031	18,000	18,000
利益剰余金	1,879	2,266	5,004
株主資本合計	37,920	38,276	41,014
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	30	35	1
繰延ヘッジ損益	799	989	850
土地再評価差額金	1,618	1,618	1,618
為替換算調整勘定	726	968	850
評価・換算差額等合計	64	374	80
少数株主持分	69	32	48
純資産合計	38,053	37,934	40,981
負債純資産合計	209,034	210,305	210,167

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	150,576	147,688	314,117
売上原価	1 60,098	1 59,054	1 124,251
売上総利益	90,477	88,634	189,867
販売費及び一般管理費	2 87,625	2 85,294	2 178,626
営業利益	2,852	3,340	11,241
営業外収益			
受取利息	20	9	30
受取賃貸料	52	57	98
受取補償金	18	107	88
匿名組合投資利益	234	215	444
その他	176	215	346
営業外収益合計	501	602	1,006
営業外費用			
支払利息	983	906	1,906
貸倒引当金繰入額	61	-	133
商品廃棄損	311	335	701
リース解約損	130	123	338
金融手数料	427	38	452
持分法による投資損失	1	47	39
その他	309	324	900
営業外費用合計	2,221	1,774	4,470
経常利益	1,132	2,168	7,777
特別利益			
固定資産売却益	3 47	-	3 47
投資有価証券売却益	6	-	6
特別利益合計	53	-	53
特別損失			
固定資産売却損	-	-	4 7
固定資産除却損	5 235	5 661	5 1,426
投資有価証券評価損	-	1	179
役員退職慰労金	13	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	533	-
特別損失合計	248	1,195	1,626
税金等調整前中間純利益	937	973	6,205
法人税、住民税及び事業税	1,037	932	3,786
法人税等調整額	670	723	114
法人税等合計	1,707	1,655	3,900
少数株主損益調整前中間純損失()	-	682	-
少数株主損失()	22	12	41
中間純利益又は中間純損失()	748	670	2,346

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	18,010	18,010	18,010
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,010	18,010	18,010
資本剰余金			
前期末残高	18,031	18,000	18,031
当中間期変動額			
その他資本剰余金振替額	-	-	31
当中間期変動額合計	-	-	31
当中間期末残高	18,031	18,000	18,000
利益剰余金			
前期末残高	6,791	5,004	6,791
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	748	670	2,346
自己株式の消却	2,185	353	2,185
その他資本剰余金振替額	-	-	31
当中間期変動額合計	4,913	2,738	1,787
当中間期末残高	1,879	2,266	5,004
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	2,185	353	2,185
自己株式の消却	2,185	353	2,185
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	42,832	41,014	42,832
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	748	670	2,346
自己株式の取得	2,185	353	2,185
自己株式の消却	-	-	-
その他資本剰余金振替額	-	-	-
当中間期変動額合計	4,913	2,738	1,819
当中間期末残高	37,920	38,276	41,014

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	43	1	43
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	36	44
当中間期変動額合計	13	36	44
当中間期末残高	30	35	1
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	632	850	632
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	167	139	217
当中間期変動額合計	167	139	217
当中間期末残高	799	989	850
土地再評価差額金			
前期末残高	1,618	1,618	1,618
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,618	1,618	1,618
為替換算調整勘定			
前期末残高	922	850	922
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	197	118	72
当中間期変動額合計	197	118	72
当中間期末残高	726	968	850
評価・換算差額等合計			
前期末残高	21	80	21
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43	294	101
当中間期変動額合計	43	294	101
当中間期末残高	64	374	80
少数株主持分			
前期末残高	77	48	77
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	16	29
当中間期変動額合計	8	16	29
当中間期末残高	69	32	48
純資産合計			
前期末残高	42,930	40,981	42,930
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	748	670	2,346
自己株式の取得	2,185	353	2,185
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	35	310	130
当中間期変動額合計	4,878	3,047	1,949
当中間期末残高	38,053	37,934	40,981

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	937	973	6,205
減価償却費	3,668	3,868	7,590
のれん償却額	2,011	2,140	4,168
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61	75	83
受取利息	20	9	30
匿名組合投資損益（ は益）	234	215	444
支払利息	983	906	1,906
持分法による投資損益（ は益）	1	47	39
固定資産売却損益（ は益）	47	-	40
投資有価証券売却損益（ は益）	6	-	6
固定資産除却損	235	661	1,426
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1	179
役員退職慰労金	13	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	533	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,130	3,288	1,406
たな卸資産の増減額（ は増加）	410	6,079	3,065
仕入債務の増減額（ は減少）	2,497	4,366	3,225
未払消費税等の増減額（ は減少）	10	240	216
その他	700	1,179	995
小計	7,134	8,987	23,546
利息及び配当金の受取額	54	42	70
利息の支払額	986	891	1,931
役員退職慰労金の支払額	13	-	13
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,140	2,688	4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050	5,450	17,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,190	689	4,749
有形固定資産の売却による収入	54	28	245
投資有価証券の取得による支出	20	56	66
投資有価証券の売却による収入	35	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	131	-	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	19	-
貸付けによる支出	136	112	225
貸付金の回収による収入	336	154	460
無形固定資産の取得による支出	665	645	1,111
差入保証金の差入による支出	1,499	1,400	2,991
差入保証金の回収による収入	3,591	2,520	5,340
その他	567	361	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,192	543	4,010

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	19	53	58
長期借入れによる収入	-	8,500	-
長期借入金の返済による支出	6,012	6,013	11,024
社債の償還による支出	140	2,370	1,190
リース債務の返済による支出	832	1,541	1,950
自己株式の取得による支出	2,185	353	2,185
配当金の支払額	1,980	1,715	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,129	3,439	18,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	62	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,181	1,406	4,812
現金及び現金同等物の期首残高	20,536	15,951	20,536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （ は減少）	257	-	227
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,612	17,357	15,951

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社 28社 非連結子会社 1社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)ワールドインダストリー (株)ワールドインダストリー福島 (株)ワールドジャージサプライ本多染色工業(株) (株)Tキューブ千本松染色工業(株) (株)ワールドプロダクションパートナーズ (株)グローバルガーメントサービス (株)ホールファクトリー (株)リドー (株)ワールドストアパートナーズ (株)ワールドビジネスサポート (株)ワールド・ビジネス・ブレイン (株)イツツデモ (株)ワールドリビングスタイル (株)サンピエ (株)ルモンデグルメ (株)ワールドインテグレイトコンタクトステーション 世界時装(中国)有限公司 台湾和亜留土股? 有限公司 WORLD HKG CO., LTD. World Korea Co., Ltd. 上海世界連合服装有限公司 世界時興(上海)貿易有限公司 世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司 上海欣原紅染紗有限公司 上海倍愛時装有限公司</p> <p>(株)リドーは新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司は、重要性が増したことから、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社 29社 非連結子会社 1社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)ワールドインダストリーファブリック (株)ワールドインダストリーニット (株)インダストリー松本 (株)ワールドジャージサプライ本多染色工業(株) (株)Tキューブ千本松染色工業(株) (株)ワールドプロダクションパートナーズ (株)グローバルガーメントサービス (株)ホールファクトリー (株)リドー (株)フレンチブルー (株)ワールドストアパートナーズ (株)ワールドビジネスサポート (株)ワールド・ビジネス・ブレイン (株)イツツデモ (株)ワールドリビングスタイル (株)ルモンデグルメ (株)バリュウインフィニティ (株)アールアン 世界時装(中国)有限公司 台湾和亜留土股? 有限公司 WORLD HKG CO., LTD. World Korea Co., Ltd. 上海世界連合服装有限公司 世界時興(上海)貿易有限公司 世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司 上海欣原紅染紗有限公司 上海倍愛時装有限公司</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった(株)フレンチブルーは、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社の数及び連結子会社名</p> <p>連結子会社 28社 非連結子会社 1社</p> <p>連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>新たに株式を取得したことにより、(株)リドーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)ホールファクトリー及び上海倍愛時装有限公司は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。尚、従来連結の範囲に含めておりました(株)サンピエは解散により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、(株)ワールドインダストリー及び(株)ワールドインダストリー福島は、(株)ワールドインダストリーファブリック、(株)ワールドインダストリーニット及び(株)インダストリー松本に分割再編し、その後清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 連結除外の理由 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び中間純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及び会社名 関連会社 1社 寧波保羅哈博服飾有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 3社 及び関連会社</p> <p>持分法適用除外の理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等合計額に占める持分相当額合計の連結企業集団全体に対する割合がいずれも僅少であり、重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 連結除外の理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及び会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 1社 及び関連会社</p> <p>持分法適用除外の理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 連結除外の理由 非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等の持分相当額の合計額のいずれもが、連結会社の当該項目合計に比して僅少であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及び会社名 持分法適用関連会社 1社 持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 2社 及び関連会社</p> <p>持分法適用除外の理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等合計額に占める持分相当額合計の連結企業集団全体に対する割合がいずれも僅少であり、重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留土股? 有限公司、World Korea Co., Ltd.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限公司、世界日一(上海)企業管理諮? 有限公司、上海欣原紅染紗有限公司及び上海倍愛時装有限公司の中間決算日は6月30日であります。 尚、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、商品の一部については売価還元法を適用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券同左 其他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左 デリバティブ同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WORLD HKG CO.,LTD.、世界時装(中国)有限公司、台湾和亜留土股? 有限公司、World Korea Co., Ltd.、上海世界連合服装有限公司、世界時興(上海)貿易有限公司、世界日一(上海)企業管理諮? 有限公司、上海欣原紅染紗有限公司及び上海倍愛時装有限公司の決算日は12月31日であります。 尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券同左 其他有価証券 時価のあるもの連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左 デリバティブ同左 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 10～50年 器具備品(有形固定資産「その他(純額)」) 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、当社及び国内連結子会社における社内利用見込可能期間(主に5年)に基づく定額法、それ以外のものについては、主に定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準に関する事項 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、主として、支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準に関する事項 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、主として、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員賞与引当金 当社の役員の賞与支給にあてるため、当連結会計年度における支払賞与見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員賞与引当金 当社の役員の賞与支給にあてるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>主要な連結子会社においては前払賃金化等の制度を実施し、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7)</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしておりますが、金額が僅少のときは発生時の損益として処理しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計方針の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより営業利益が71百万円減少、経常利益が125百万円増加、税金等調整前中間純利益は419百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は715百万円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日 公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。尚、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。これに伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、全面時価評価法に変更しております。尚、この変更による資産、負債又は損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 39,983百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 42,259百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 40,581百万円</p>
<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当中間連結会計期間末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 57,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 57,000百万円</p>	<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当中間連結会計期間末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 62,312百万円 借入実行残高 241百万円 差引額 62,070百万円</p>	<p>2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当連結会計年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 61,433百万円 借入実行残高 183百万円 差引額 61,250百万円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下による 簿価の切下額 売上原価 1,110百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下による 簿価の切下額 売上原価 1,098百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚 卸資産の収益性の低下による簿 価の切下額 売上原価 1,308百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 21,925百万円 及び賞与 賞与引当金 3,720百万円 繰入額 役員賞与 125百万円 引当金繰入額 退職給付費用 341百万円 販売促進費 2,189百万円 荷造運搬費 5,054百万円 旅費交通費 2,484百万円 賃借料 15,981百万円 歩率家賃 15,415百万円 減価償却費 3,518百万円 のれん償却額 2,011百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 21,819百万円 及び賞与 賞与引当金 3,562百万円 繰入額 役員賞与 95百万円 引当金繰入額 退職給付費用 360百万円 販売促進費 2,309百万円 荷造運搬費 5,173百万円 旅費交通費 2,431百万円 賃借料 15,354百万円 歩率家賃 14,258百万円 減価償却費 3,747百万円 のれん償却額 2,140百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 47,255百万円 及び賞与 賞与引当金 3,898百万円 繰入額 役員賞与 250百万円 引当金繰入額 退職給付費用 686百万円 販売促進費 4,711百万円 荷造運搬費 10,476百万円 旅費交通費 4,889百万円 賃借料 32,165百万円 歩率家賃 32,286百万円 減価償却費 7,301百万円 のれん償却額 4,168百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 47百万円 機械装置及び 運搬具(純額) 0百万円 計 47百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 47百万円 機械装置及び 運搬具(純額) 0百万円 有形固定資産 「その他 (純額)」 0百万円 計 47百万円</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物(純額) 6百万円 機械装置及び 運搬具(純額) 1百万円 土地 0百万円 有形固定資産 「その他 (純額)」 0百万円 計 7百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物(純額) 190百万円 機械装置及び 運搬具(純額) 0百万円 有形固定資産 「その他(純額)」 45百万円 無形固定資産 「その他」 0百万円 計 235百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物(純額) 567百万円 機械装置及び 運搬具(純額) 5百万円 有形固定資産 「その他(純額)」 89百万円 無形固定資産 「その他」 1百万円 計 661百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物(純額) 1,133百万円 機械装置及び 運搬具(純額) 3百万円 有形固定資産 「その他(純額)」 231百万円 無形固定資産 「その他」 59百万円 計 1,426百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	16,305		930	15,375
合計	36,305		930	35,375

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少930千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
A種優先株式(千株)		930	930	
合計		930	930	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加930千株は、買取りによる増加であり、減少930千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	480	23.98	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日
平成21年6月16日 定時株主総会	A種優先株式	1,500	92.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	15,375		150	15,225
合計	35,375		150	35,225

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少150千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
A種優先株式(千株)		150	150	
合計		150	150	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加150千株は、買取りによる増加であり、減少150千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 定時株主総会	普通株式	300	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日
平成22年 6月15日 定時株主総会	A種優先株式	1,415	92.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,000			20,000
A種優先株式(千株)	16,305		930	15,375
合計	36,305		930	35,375

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少930千株は、消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
A種優先株式(千株)		930	930	
合計		930	930	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加930千株は、買取りによる増加であり、減少930千株は、消却による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月16日 定時株主総会	普通株式	480	23.98	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日
平成21年 6月16日 定時株主総会	A種優先株式	1,500	92.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日
平成22年 6月15日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	1,415	92.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,612百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,612百万円	現金及び現金同等物	10,612百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,357百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,357百万円	現金及び現金同等物	17,357百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,951百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲渡性預金及び投資信託(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,951百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,951百万円	譲渡性預金及び投資信託(有価証券勘定)	5,000百万円	現金及び現金同等物	15,951百万円
現金及び預金勘定	10,612百万円															
現金及び現金同等物	10,612百万円															
現金及び預金勘定	17,357百万円															
現金及び現金同等物	17,357百万円															
現金及び預金勘定	10,951百万円															
譲渡性預金及び投資信託(有価証券勘定)	5,000百万円															
現金及び現金同等物	15,951百万円															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 機械装置及び 運搬具(純額) 器具備品 (有形固定資産 「その他(純額)」) 無形固定資産 ソフトウェア (無形固定資産 「その他」) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零として算定する 方法によっております。 (2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残 高相当額</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物(純額)</td> <td>15,531</td> <td>8,084</td> <td></td> <td>7,448</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>358</td> <td>231</td> <td></td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>6,476</td> <td>3,546</td> <td></td> <td>2,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)</td> <td>10</td> <td>9</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,376</td> <td>11,870</td> <td></td> <td>10,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物(純額)	15,531	8,084		7,448	機械装置及び 運搬具(純額)	358	231		127	器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	6,476	3,546		2,931	ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	9		1	合計	22,376	11,870		10,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物(純額)</td> <td>14,803</td> <td>10,611</td> <td></td> <td>4,191</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>299</td> <td>235</td> <td></td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>5,492</td> <td>3,879</td> <td></td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,604</td> <td>14,735</td> <td></td> <td>5,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物(純額)	14,803	10,611		4,191	機械装置及び 運搬具(純額)	299	235		63	器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	5,492	3,879		1,614	ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	10		0	合計	20,604	14,735		5,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物(純額)</td> <td>15,106</td> <td>9,349</td> <td></td> <td>5,757</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>358</td> <td>266</td> <td></td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>6,047</td> <td>3,806</td> <td></td> <td>2,241</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,522</td> <td>13,431</td> <td></td> <td>8,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物(純額)	15,106	9,349		5,757	機械装置及び 運搬具(純額)	358	266		92	器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	6,047	3,806		2,241	ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	10		1	合計	21,522	13,431		8,091
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び 構築物(純額)	15,531	8,084		7,448																																																																																								
機械装置及び 運搬具(純額)	358	231		127																																																																																								
器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	6,476	3,546		2,931																																																																																								
ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	9		1																																																																																								
合計	22,376	11,870		10,506																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び 構築物(純額)	14,803	10,611		4,191																																																																																								
機械装置及び 運搬具(純額)	299	235		63																																																																																								
器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	5,492	3,879		1,614																																																																																								
ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	10		0																																																																																								
合計	20,604	14,735		5,869																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び 構築物(純額)	15,106	9,349		5,757																																																																																								
機械装置及び 運搬具(純額)	358	266		92																																																																																								
器具備品他 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	6,047	3,806		2,241																																																																																								
ソフトウェア (無形固定資産 「その他」)	10	10		1																																																																																								
合計	21,522	13,431		8,091																																																																																								
<p>(注) 連結子会社のリース物件に かかる取得価額相当額は、 有形固定資産及びソフト ウェアの中間期末残高等に 占める未経過リース料中間 期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によ っております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 連結子会社のリース物件に かかる取得価額相当額は、 有形固定資産及びソフト ウェアの期末残高等に占め る未経過リース料期末残高 の割合が低いため、支払利 子込み法によっておりま す。</p>																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,457百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,351百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,808百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高 百万円</p> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,457百万円	1年超	6,351百万円	計	10,808百万円	支払リース料	2,441百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	2,300百万円	支払利息相当額	149百万円	減損損失	百万円	1年内	75百万円	1年超	48百万円	計	123百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,099百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高 百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,243百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,719百万円	1年超	2,380百万円	計	6,099百万円	支払リース料	2,243百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	2,110百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	百万円	1年内	51百万円	1年超	15百万円	計	66百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,368百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p> <p>(注) 連結子会社のリース物件にかかる未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見られるため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,776百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,495百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,252百万円	1年超	4,116百万円	計	8,368百万円	支払リース料	4,776百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	4,495百万円	支払利息相当額	269百万円	減損損失	百万円	1年内	86百万円	1年超	27百万円	計	113百万円
1年内	4,457百万円																																																																			
1年超	6,351百万円																																																																			
計	10,808百万円																																																																			
支払リース料	2,441百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																			
減価償却費相当額	2,300百万円																																																																			
支払利息相当額	149百万円																																																																			
減損損失	百万円																																																																			
1年内	75百万円																																																																			
1年超	48百万円																																																																			
計	123百万円																																																																			
1年内	3,719百万円																																																																			
1年超	2,380百万円																																																																			
計	6,099百万円																																																																			
支払リース料	2,243百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																			
減価償却費相当額	2,110百万円																																																																			
支払利息相当額	92百万円																																																																			
減損損失	百万円																																																																			
1年内	51百万円																																																																			
1年超	15百万円																																																																			
計	66百万円																																																																			
1年内	4,252百万円																																																																			
1年超	4,116百万円																																																																			
計	8,368百万円																																																																			
支払リース料	4,776百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																			
減価償却費相当額	4,495百万円																																																																			
支払利息相当額	269百万円																																																																			
減損損失	百万円																																																																			
1年内	86百万円																																																																			
1年超	27百万円																																																																			
計	113百万円																																																																			

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,357	17,357	
(2)受取手形及び売掛金	25,015		
貸倒引当金(1)	187		
	24,828	24,828	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,632	3,638	1,005
(4)差入保証金	4,994		
貸倒引当金(1)	24		
	4,970	2,356	2,614
資産計	49,787	48,179	1,609
(1)支払手形及び買掛金	36,862	36,862	
(2)短期借入金	13,307	13,307	
(3)リース債務(流動負債)	3,035	3,035	
(4)未払金	10,106	10,106	
(5)未払法人税等	1,158	1,158	
(6)社債	3,000	3,000	
(7)長期借入金	82,132	82,169	37
(8)リース債務(固定負債)	7,983	7,496	487
負債計	157,583	157,133	450
デリバティブ取引(2)	(1,669)	(1,669)	

(1)受取手形及び売掛金、差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。尚、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)長期借入金参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等	677
差入保証金	10,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,951	10,951	
(2)受取手形及び売掛金	28,282		
貸倒引当金(1)	275		
	28,007	28,007	
(3)有価証券(譲渡性預金)	5,000	5,000	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	2,640	3,597	958
(5)差入保証金	4,619		
貸倒引当金(1)	56		
	4,563	1,881	2,682
資産計	51,161	49,437	1,724
(1)支払手形及び買掛金	32,512	32,512	
(2)短期借入金	12,246	12,246	
(3)リース債務(流動負債)	2,534	2,534	
(4)未払金	10,538	10,538	
(5)未払法人税等	2,910	2,910	
(6)社債	5,370	5,370	
(7)長期借入金	80,633	80,633	
(8)リース債務(固定負債)	7,588	7,137	451
負債計	154,332	153,880	451
デリバティブ取引(2)	(1,432)	(1,432)	

(1) 受取手形及び売掛金、差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、匿名組合出資金は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。尚、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び割引率によって時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	693
差入保証金	12,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,701	1,651	50
(2) 債券			
(3) その他			
合計	1,701	1,651	50

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、中間連結会計期間末日において時価が取得価額から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	674
その他	1,074
合計	1,748

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	468	508	40
(2) 債券			
(3) その他			
小計	468	508	40
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,154	1,054	99
(2) 債券			
(3) その他	1,070	1,070	
小計	2,224	2,124	99
合計	2,692	2,632	59

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、中間連結会計期間末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	800	863	63
(2) 債券			
(3) その他			
小計	800	863	63
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	768	707	61
(2) 債券			
(3) その他	6,070	6,070	
小計	6,838	6,777	61
合計	7,638	7,640	2

(注) 当社及び連結子会社は減損処理を行うにあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための経理基準を設けており、連結会計年度末日において時価が取得原価から50%超下落しているもの及びその他当該経理基準に該当したものを「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年 9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成22年 9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成22年1月18日をもって、当社の生産系子会社として衣料品の製造及び製造企画を担う株式会社ワールドインダストリー及び株式会社ワールドインダストリー福島を、以下のとおり新設分割及び共同新設分割により再編し、同年3月31日をもって、両社を清算終了しております。

分割会社	分割設立会社	法的形式
(株)ワールドインダストリー	(株)ワールドインダストリーファブリック	新設分割
	(株)インダストリー松本	新設分割
(株)ワールドインダストリー福島	(株)ワールドインダストリーニット	共同新設分割

2 取引の目的（取引の概要を含む）

ニットとファブリックの生産機能を有する株式会社ワールドインダストリーとニットの生産機能を有する株式会社ワールドインダストリー福島を、株式会社ワールドインダストリーファブリック及び株式会社ワールドインダストリーニットにカテゴリー毎に再編することで、効率的でロスが少ない生産を目指し、ワールドグループとして一層価値の高まる生産体制を構築することを目的としております。

尚、株式会社インダストリー松本については、カテゴリーの枠組みには入れず、フレキシブルで様々な生産機能の可能性を追求することを目的としております。

3 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高（注）	715百万円
その他増減額（ は減少）	150百万円
当中間連結会計期間末残高	865百万円

（注）当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度末残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、その記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 326円20銭 1株当たり 中間純損失 89円10銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 337円48銭 1株当たり 中間純損失 71円26銭 同左	1株当たり純資産額 438円43銭 1株当たり 当期純利益 30円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎) 中間連結損益計算書 上の中間純損失 748百万円 普通株式に係る 中間純損失 1,782百万円	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間連結損益計算書 上の中間純損失 670百万円 普通株式に係る 中間純損失 1,425百万円	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 連結損益計算書上の 当期純利益 2,346百万円 普通株式に係る 当期純利益 606百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 709百万円 優先株式の 償還差額 325百万円 普通株式の期中平均 株式数 20,000,200株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 702百万円 優先株式の 償還差額 53百万円 普通株式の期中平均 株式数 20,000,200株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 優先配当額 1,415百万円 優先株式の 償還差額 325百万円 普通株式の期中平均 株式数 20,000,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
平成21年11月17日開催の取締役会において、第1回D種無担保社債の買入消却による一部償還を以下のとおり決議いたしました。 1. 償還額 1,050百万円 2. 償還の方法 未償還残高、3,420百万円のうち、1,050百万円を繰上償還 3. 償還の時期 平成21年11月30日 4. 償還資金 手許資金を充当 5. 社債の減少による支払利息の減少見込額 年間支払額が42百万円減少する見込みであります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,063	14,964	8,636
受取手形	157	160	173
売掛金	23,323	21,365	24,514
有価証券	-	-	5,000
たな卸資産	21,148	23,866	18,125
繰延税金資産	2,155	1,804	2,543
その他	2,979	4 3,524	2,322
貸倒引当金	400	350	400
流動資産合計	57,426	65,332	60,913
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	17,394	15,110	15,909
土地	17,676	17,967	17,967
その他（純額）	9,229	11,320	11,234
有形固定資産合計	1 44,299	1 44,397	1 45,110
無形固定資産			
のれん	64,265	60,249	62,257
その他	3,429	3,172	3,243
無形固定資産合計	67,694	63,421	65,500
投資その他の資産			
投資有価証券	7,900	8,016	7,963
長期貸付金	9,159	4,901	4,948
差入保証金	16,476	15,031	16,315
繰延税金資産	1,699	2,304	1,937
その他	4,513	3,519	3,742
貸倒引当金	5,384	2,543	2,234
投資その他の資産合計	34,364	31,229	32,671
固定資産合計	146,357	139,047	143,280
資産合計	203,783	204,379	204,193

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	12	89	13
買掛金	31,721	34,723	30,753
短期借入金	12,723	14,806	13,841
リース債務	1,777	2,873	2,462
未払金	12,200	11,391	12,385
未払法人税等	1,054	937	2,516
賞与引当金	1,637	1,638	1,745
役員賞与引当金	125	95	250
資産除去債務	-	340	-
その他	4 2,331	2,147	2,492
流動負債合計	63,581	69,038	66,457
固定負債			
社債	6,420	3,000	5,370
長期借入金	86,600	82,100	80,600
リース債務	5,475	7,688	7,166
退職給付引当金	2,401	2,749	2,581
資産除去債務	-	433	-
再評価に係る繰延税金負債	1,110	1,110	1,110
その他	1,935	2,175	2,085
固定負債合計	103,942	99,255	98,912
負債合計	167,522	168,293	165,369
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,010	18,010	18,010
資本剰余金			
資本準備金	18,000	18,000	18,000
資本剰余金合計	18,000	18,000	18,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	2	2	2
繰越利益剰余金	558	544	2,066
利益剰余金合計	556	542	2,068
株主資本合計	35,454	35,468	38,078
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	30	35	1
繰延ヘッジ損益	781	965	873
土地再評価差額金	1,618	1,618	1,618
評価・換算差額等合計	807	617	747
純資産合計	36,260	36,086	38,824
負債純資産合計	203,783	204,379	204,193

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	136,839	132,930	285,880
売上原価	1 51,609	1 50,599	1 107,767
売上総利益	85,229	82,331	178,113
販売費及び一般管理費	81,738	79,029	166,002
営業利益	3,492	3,302	12,111
営業外収益	2 705	2 678	2 1,359
営業外費用	3 3,008	3 1,857	3 5,003
経常利益	1,188	2,123	8,466
特別利益	6	-	6
特別損失	4 225	4 1,486	4 3,096
税引前中間純利益	969	637	5,376
法人税、住民税及び事業税	835	718	3,204
法人税等調整額	743	460	158
法人税等合計	1,579	1,179	3,362
中間純利益又は中間純損失()	610	542	2,014

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	18,010	18,010	18,010
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,010	18,010	18,010
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,000	18,000	18,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,000	18,000	18,000
資本剰余金合計			
前期末残高	18,000	18,000	18,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	18,000	18,000	18,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	2	2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2	2	2
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,215	2,066	4,215
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	610	542	2,014
自己株式の消却	2,185	353	2,185
当中間期変動額合計	4,774	2,609	2,150
当中間期末残高	558	544	2,066
利益剰余金合計			
前期末残高	4,217	2,068	4,217
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	610	542	2,014
自己株式の消却	2,185	353	2,185
当中間期変動額合計	4,774	2,609	2,150
当中間期末残高	556	542	2,068

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	2,185	353	2,185
自己株式の消却	2,185	353	2,185
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	40,227	38,078	40,227
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	610	542	2,014
自己株式の取得	2,185	353	2,185
自己株式の消却	-	-	-
当中間期変動額合計	4,774	2,609	2,150
当中間期末残高	35,454	35,468	38,078
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	43	1	43
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	36	44
当中間期変動額合計	13	36	44
当中間期末残高	30	35	1
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	638	873	638
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	143	93	234
当中間期変動額合計	143	93	234
当中間期末残高	781	965	873
土地再評価差額金			
前期末残高	1,618	1,618	1,618
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,618	1,618	1,618
評価・換算差額等合計			
前期末残高	937	747	937
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	130	129	190
当中間期変動額合計	130	129	190
当中間期末残高	807	617	747

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	41,164	38,824	41,164
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,980	1,715	1,980
中間純利益又は中間純損失()	610	542	2,014
自己株式の取得	2,185	353	2,185
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	130	129	190
当中間期変動額合計	4,904	2,738	2,340
当中間期末残高	36,260	36,086	38,824

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、商品の一部については売価還元法を適用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(純額) 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (有形固定資産「その他(純額)」)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものについては定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>(2) デリバティブ同左</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p> <p>(2) デリバティブ同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 主な耐用年数は2～11年</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支払賞与見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給にあてるため、当事業年度における支払賞与見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給にあてるため、翌期支払賞与見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約においては、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程である「財務規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規程である「経理規程」で定めるリスク管理方法及びそれに付随する「業務基準書」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>8 のれんの償却に関する事項 のれんはその効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 のれんの償却に関する事項 同左</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより営業利益が67百万円減少、経常利益が126百万円増加、税引前中間純利益は357百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は617百万円であります。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 34,898百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 37,532百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 36,077百万円
2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールド プロダクション 3,000百万円 パートナーズ 上海欣原紅染紗 有限公司 140百万円 上海世界連合 服装有限公司 47百万円	2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールド プロダクション 3,000百万円 パートナーズ 上海欣原紅染紗 有限公司 130百万円 上海世界連合 服装有限公司 28百万円 世界時裝(中国) 有限公司 23百万円 台湾和亜留土 股? 有限公司 7百万円	2 保証債務 関係会社の金融機関等との取引高に対する保証 (株)ワールド プロダクション 3,000百万円 パートナーズ 上海欣原紅染紗 有限公司 144百万円 上海世界連合 服装有限公司 40百万円
3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当中間会計期間末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 57,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 57,000百万円	3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当中間会計期間末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 61,500百万円 借入実行残高 百万円 差引額 61,500百万円	3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 61,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 61,000百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下による 簿価の切下額 売上原価 1,106百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下による 簿価の切下額 売上原価 1,082百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するた な卸資産の収益性の低下による 簿価の切下額 売上原価 1,303百万円</p>
<p>2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 100百万円 受取配当金 29百万円 受取賃貸料 217百万円 受取補償金 18百万円 匿名組合投資 利益 234百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 44百万円 受取配当金 26百万円 受取賃貸料 196百万円 受取補償金 107百万円 匿名組合投資 利益 215百万円</p>	<p>2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 185百万円 受取配当金 44百万円 受取賃貸料 416百万円 受取補償金 88百万円 匿名組合投資 利益 444百万円</p>
<p>3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 854百万円 社債利息 130百万円 リース解約損 129百万円 金融手数料 427百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 819百万円 社債利息 76百万円 リース解約損 121百万円 金融手数料 38百万円</p>	<p>3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,658百万円 社債利息 244百万円 リース解約損 337百万円 金融手数料 452百万円</p>
<p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 197百万円 うち 建物(純額) 164百万円 工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他(純額)」) 27百万円 有形固定資産「その他(純額)」 7百万円</p>	<p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 581百万円 うち 建物(純額) 508百万円 有形固定資産「その他(純額)」 72百万円 無形固定資産「その他」 1百万円 関係会社出資金評価損 337百万円 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額 475百万円</p>	<p>4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,287百万円 うち 建物(純額) 1,043百万円 有形固定資産「その他(純額)」 184百万円 無形固定資産「その他」 59百万円</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,319百万円 無形固定資産 2,586百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,551百万円 無形固定資産 2,636百万円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,865百万円 無形固定資産 5,201百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
A種優先株式(千株)		930	930	
合計		930	930	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加930千株は、買取りによる増加であり、減少930千株は、消却による減少であります。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
A種優先株式(千株)		150	150	
合計		150	150	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加150千株は、買取りによる増加であり、減少150千株は、消却による減少であります。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
A種優先株式(千株)		930	930	
合計		930	930	

(変動事由の概要)

A種優先株式の自己株式の株式数の増加930千株は、買取りによる増加であり、減少930千株は、消却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 有形固定資産 建物(純額) 機械装置 (有形固定資産 「その他(純額)」) 器具備品 (有形固定資産 「その他(純額)」) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>15,227</td> <td>7,899</td> <td></td> <td>7,328</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>168</td> <td>103</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>6,270</td> <td>3,414</td> <td></td> <td>2,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,665</td> <td>11,416</td> <td></td> <td>10,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物(純額)	15,227	7,899		7,328	機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	168	103		65	工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	6,270	3,414		2,856	合計	21,665	11,416		10,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>14,499</td> <td>10,374</td> <td></td> <td>4,124</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>122</td> <td>87</td> <td></td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>5,349</td> <td>3,772</td> <td></td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,970</td> <td>14,233</td> <td></td> <td>5,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物(純額)	14,499	10,374		4,124	機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	122	87		35	工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	5,349	3,772		1,577	合計	19,970	14,233		5,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(純額)</td> <td>14,802</td> <td>9,138</td> <td></td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>168</td> <td>118</td> <td></td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)</td> <td>5,866</td> <td>3,682</td> <td></td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,836</td> <td>12,938</td> <td></td> <td>7,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物(純額)	14,802	9,138		5,664	機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	168	118		49	工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	5,866	3,682		2,185	合計	20,836	12,938		7,898
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物(純額)	15,227	7,899		7,328																																																																									
機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	168	103		65																																																																									
工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	6,270	3,414		2,856																																																																									
合計	21,665	11,416		10,249																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物(純額)	14,499	10,374		4,124																																																																									
機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	122	87		35																																																																									
工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	5,349	3,772		1,577																																																																									
合計	19,970	14,233		5,737																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物(純額)	14,802	9,138		5,664																																																																									
機械及び装置 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	168	118		49																																																																									
工具、器具及び備品 (有形固定資産 「その他 (純額)」)	5,866	3,682		2,185																																																																									
合計	20,836	12,938		7,898																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,211百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,551百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高 百万円</p>	1年内	4,340百万円	1年超	6,211百万円	計	10,551百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,967百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間期末残高 百万円</p>	1年内	3,614百万円	1年超	2,353百万円	計	5,967百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,037百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,175百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 百万円</p>	1年内	4,138百万円	1年超	4,037百万円	計	8,175百万円																																																									
1年内	4,340百万円																																																																												
1年超	6,211百万円																																																																												
計	10,551百万円																																																																												
1年内	3,614百万円																																																																												
1年超	2,353百万円																																																																												
計	5,967百万円																																																																												
1年内	4,138百万円																																																																												
1年超	4,037百万円																																																																												
計	8,175百万円																																																																												

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,380百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</p> <p>減価償却費相当額 2,238百万円</p> <p>支払利息相当額 149百万円</p> <p>減損損失 百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	2百万円	計	7百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,187百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</p> <p>減価償却費相当額 2,054百万円</p> <p>支払利息相当額 92百万円</p> <p>減損損失 百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	8百万円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 4,682百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</p> <p>減価償却費相当額 4,401百万円</p> <p>支払利息相当額 269百万円</p> <p>減損損失 百万円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円
1年内	5百万円																			
1年超	2百万円																			
計	7百万円																			
1年内	4百万円																			
1年超	4百万円																			
計	8百万円																			
1年内	4百万円																			
1年超	2百万円																			
計	6百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式4,707百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,630百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	617百万円
その他増減額(は減少)	155百万円
当中間会計期間末残高	772百万円

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>平成21年11月17日開催の取締役会において、第1回D種無担保社債の買入消却による一部償還を以下のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 償還額 1,050百万円 2. 償還の方法 未償還残高、3,420百万円のうち、1,050百万円を繰上償還 3. 償還の時期 平成21年11月30日 4. 償還資金 手許資金を充当 5. 社債の減少による支払利息の減少見込額 年間支払額が42百万円減少する見込みであります。 		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月18日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要な応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月16日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

株式会社ワールド
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。